

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <https://www.awi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 豊田 喜久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報・IR推進室長 (氏名) 中井 康市 (TEL) (06) 6252-3966
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期 利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,004,914	13.1	62,181	△4.6	60,978	△5.1	42,649	△7.8	40,137	△7.1	51,206	△5.4
2022年3月期	888,668	10.2	65,174	27.2	64,230	29.4	46,263	52.1	43,214	57.9	54,130	27.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	176.84	176.66	9.7	5.8	6.2
2022年3月期	191.06	190.86	11.5	6.6	7.3

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 2,502百万円 2022年3月期 1,942百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,091,645	446,482	430,232	39.4	1,892.36
2022年3月期	1,022,031	419,857	395,131	38.7	1,744.42

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	56,953	△71,135	19,257	65,944
2022年3月期	71,572	△53,154	△6,622	59,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00	12,817	29.3	3.4
2023年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00	13,736	33.9	3.3
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	31.0	—

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円、記念配当4円

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500,000	7.8	32,000	23.4	31,000	22.4	20,000	22.4	87.97
通期	1,080,000	7.5	72,000	15.8	70,000	14.8	44,000	9.6	193.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	229,755,057株	2022年3月期	229,755,057株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,402,613株	2022年3月期	3,243,163株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	226,972,674株	2022年3月期	226,182,260株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	169,014	19.2	△7,904	—	10,219	△29.3	16,453	27.1
2022年3月期	141,824	17.5	△4,665	—	14,447	61.5	12,950	11.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	72.49		72.42					
2022年3月期	57.26		57.20					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	568,827	216,209	38.0	949.74
2022年3月期	529,393	209,193	39.5	922.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 215,925百万円 2022年3月期 208,901百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(報告企業)	18
(作成の基礎)	18
(重要な会計方針)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス禍から社会経済活動の正常化が進んだことにより個人消費は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格の高騰や世界的なサプライチェーンの混乱に加え、円安の進行による物価の上昇などが大きな影響を及ぼしました。また、年度後半にかけては、諸外国でのインフレや半導体需要の急速な減少等により世界経済の減速懸念が強まるなど、依然として不安定な状況が続きました。

こうした中、当社グループは「地球環境」と「ウェルネス（健やかな暮らし）」という2つの成長軸に沿って事業活動を通じた社会課題の解決に貢献し、持続的な成長と企業価値の向上を目指す2030年度を目指す姿「terrAWell（テラウェル）30」を定めるとともに、2022年度から2024年度までの3カ年を実行期間とする中期経営計画「terrAWell30 1st stage」を策定しました。また、その実現の布石として、当社グループの強みである「多様な事業、人材、技術」から創出されるシナジーの最大化を図るため、新たに「ユニット制」を導入し、当社本体組織とグループ会社群が一体となったグループ経営体制に移行しました。

新たな経営戦略と組織体制の下、2010年からグループ全社を挙げて取り組んできた「売上収益1兆円」の達成を目指すとともに、成長分野と位置付ける海外およびエレクトロニクス関連事業の基盤構築、グループシナジーの創出と経営資源の最適配分による国内事業の収益構造強化、さらに、次なる成長に向け、従来事業の枠を越えた着想と積極的な技術開発による新事業の創出を推し進めました。

海外事業は、高炉一貫製鉄所の建設が相次ぐインドにおいて、産業ガスの製造・物流インフラの構築を進めるとともに、北米においてもM&Aを通じて産業ガスの販売事業に参入しました。また、エレクトロニクス関連事業は、国内半導体デバイスメーカーの生産能力増強に対応したガス供給プラントの設備投資に加え、産業ガスとケミカルを融合した新たな事業推進体制の下、先端ニーズに応える素材開発やグループ総合力を活かした顧客との関係強化に取り組みました。

国内の既存事業は、エネルギー価格の高騰に加え、原材料や物流コストの上昇が続く中、生産・物流面の効率化をはじめとしたコスト削減や調達の見直しと同時に、自助努力で補いきれないコスト上昇分については徹底した販売価格の是正を行い、収益性の確保に努めました。また、各事業分野におけるグループ会社の統合再編に加え、農産分野では他企業との資本業務提携を開始するなど、環境変化に柔軟に対応できる事業構造への変革を進めました。

さらに、社会課題解決に貢献する新事業として、地球環境領域では、小型CO₂回収装置の開発や、家畜ふん尿由来の液化バイオメタン製造など地産地消型エネルギー供給モデルの構築を通じて、脱炭素ソリューションの社会実装化に注力しました。また、ウェルネス領域では、大学や自治体との連携強化を図るとともに、当社グループの技術やビジネスモデルの融合による新事業創出を目的としたオープンイノベーション推進施設「エア・ウォーター健都」の建設が順調に進展しました。

サステナビリティの取り組みに関しては、CO₂排出量の削減目標値を見直し、新たに設定した「2030年度 GHG 排出量30%削減（2020年度比）」に向け、エネルギー使用量の低減や生産プロセスの改善を進めました。また、多様な事業を担う当社グループの人材が活躍できる環境整備をはじめとしたダイバーシティ&インクルージョンを推進するとともに、自律的なキャリア形成を促す人事制度改革を実行するなど、価値創造の中核を担う人的資本の強化に努めました。

当連結会計年度の業績については、エレクトロニクス関連事業とインドにおける産業ガス供給事業が積極的な設備投資を通じて供給インフラを拡充したことで着実に需要を取り込み、順調に拡大しました。また、コロナ禍における事業環境の変化に対応し、グループシナジーを高めた「ヘルス&セーフティー」が総じて順調に推移し、全社業績を牽引しました。

こうした中、売上面では、ユニット制によるグループシナジーの追求に加え、価格是正や市況連動により販売価格が上昇したことも寄与し、全てのセグメントで増収となりました。

利益面では、FIT（再生可能エネルギーの固定価格買取）制度を利用した電力事業において、発電燃料や海上輸送コストの上昇分を価格転嫁することができず、年度を通じてその影響を大きく受けることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は1兆49億1千4百万円（前期比113.1%）、営業利益は621億8千1百万円（同95.4%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は401億3千7百万円（同92.9%）となりました。

② 当期の連結セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	342,549	118.6%	29,002	104.3%
エネルギーソリューション	91,919	108.8%	5,703	81.4%
ヘルス&セーフティー	235,992	108.5%	15,482	116.6%
アグリ&フーズ	152,069	109.0%	5,521	96.6%
その他の事業	182,382	115.1%	1,062	9.9%
(調整額)	—	—%	5,409	—%
合計	1,004,914	113.1%	62,181	95.4%

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

<デジタル&インダストリー>

当セグメントの売上収益は3,425億4千9百万円(前期比118.6%)、営業利益は290億2百万円(同104.3%)となりました。

事業全体では、エネルギー価格の高騰や物価上昇等の影響を受ける厳しい環境となる中、こうしたコスト上昇に対して、生産性の向上や徹底した価格是正に取り組みました。また、インドでの産業ガス供給事業が好調に推移するとともに、年度後半にかけて減速感はあるものの、エレクトロニクス事業が順調に推移した結果、売上・利益ともに前年度を上回りました。

エレクトロニクス事業は、大手半導体メーカー向けのオンサイトガス供給が順調に推移しました。特殊ケミカル材料やその供給機器、ガス精製装置、半導体製造装置向け熱制御機器などの販売は、年度後半から顧客の在庫調整や設備投資の先送りによる影響を受けたものの、堅調に推移しました。情報電子材料分野においては、半導体材料や電子部品の販売が国内外ともに好調に推移しました。

機能材料事業は、石化市況に連動する基礎化学品の価格上昇が増収に寄与しました。また、食品向け日持ち向上剤などに利用される酢酸ナトリウムの販売が回復するとともに、半導体製造装置向けOリング(シール材)や産業用ロボット向け高機能回路製品の販売が増加したことで、精密研磨パッドや電子材料などの需要が減少した影響を補い、事業全体では堅調に推移しました。

インダストリアルガス事業は、鉄鋼や自動車などの生産活動が低調だったことから、ガスの販売数量は前年をわずかに下回りました。また、電力料金や物流コストの上昇が続いたため、鉄鋼向けオンサイトガス供給の販売単価が上昇したことに加え、各種ガス製品の価格是正を実施したことにより、売上収益が増加しました。利益面では、価格是正が適用されるまでの期間影響が一部に残りました。

海外・エンジニアリング事業は、インドにおいて、鉄鋼向けオンサイトガス供給が旺盛な粗鋼生産に連動し高稼働を継続したほか、プラント操業の効率化に取り組み、年度を通じて好調に推移しました。また、ローリー・シリンダーによるガス供給も自動車向けなどの需要が高まり、販売数量が増加しました。

<エネルギーソリューション>

当セグメントの売上収益は919億1千9百万円（前期比108.8%）、営業利益は57億3百万円（同81.4%）となりました。

事業全体では、エネルギーと環境領域を融合し、地域の未利用資源を活用したカーボンニュートラルに寄与するエネルギー供給に向けた新たなビジネスモデルの構築を進めました。輸入価格に連動しLPガスの販売単価が上昇したことで増収となったものの、利益面では、炭酸ガス供給分野において原料ガスの不足等による影響を受け、ドライアイスの販売が停滞したことから、前年を大きく下回る結果となりました。

エネルギー事業は、輸入価格に連動しLPガスの販売単価が上昇したことで増収となりました。利益面では、配送費等のコスト増加に対する価格是正を実施しましたが、在庫量が増える年度後半にかけて輸入価格の変動に伴う在庫評価の影響を受けました。

資源循環事業は、炭酸ガス供給において、原料ガスの不足等による影響からドライアイスの販売が減少し、前年を大きく下回る状況となりました。一方、水素ガスは、半導体・非鉄業界向けのオンサイト供給を中心に順調に推移しました。また、小型CO₂回収装置「ReCO₂ STATION」やLNG代替燃料として利用可能な「液化バイオメタン」を開発し、CO₂回収・利活用や新エネルギーのビジネスモデル構築を進めました。

<ヘルス&セーフティー>

当セグメントの売上収益は2,359億9千2百万円（前期比108.5%）、営業利益は154億8千2百万円（同116.6%）となりました。

事業全体では、コロナ禍による医療機関や生活者を取り巻く環境の変化を踏まえ、今後も必要とされる感染症対策や新たな医療提供の形を見据えた事業体制の構築を進めた結果、医療用酸素の安定供給や病院設備のリニューアル工事、SPD（病院物品物流管理）による病院経営の効率化など、医療現場の様々な需要を着実に取り込みました。また、生活者により近い事業を展開する在宅医療や歯科分野に加え、衛生材料をはじめとしたコンシューマーヘルス分野が順調に推移した結果、売上・利益ともに前年を上回り、全社業績を牽引しました。

メディカルプロダクツ事業は、コロナ対策として酸素濃縮装置の自治体向けリース契約が継続したほか、病院での手術件数の回復などにより、医療用酸素の販売数量が増加しました。また、歯科分野は、CAD/CAM冠用材料が虫歯治療のインレー（詰め物）として保険適用が開始されたことにより、好調に推移しました。

防災事業は、病院設備工事分野においてリニューアル工事が増加したことに加え、大型工事案件の完工により、順調に推移しました。シンガポールの病院設備工事は、行動制限の緩和により工事進捗の改善が進み、順調に推移しました。また、消火設備分野は、発電所やデータセンター向けの需要を着実に取り込み、堅調に推移しました。

滅菌受託やSPDを展開する**サービス事業**は、人手不足が常態化する病院業務の効率化に向けた積極的な提案活動を通じて新規顧客の獲得が進んだことにより、増収に寄与しました。

コンシューマーヘルス事業は、衛生材料分野において、手術関連製品や自社開発のマスクなど市販用感染対策製品の販売が増加しました。エアゾール分野は、原材料コストの上昇による影響を受けましたが、年度後半にかけて化粧品やUVカットスプレーの製造受託が増加したことで、堅調に推移しました。注射針分野は、ワクチン接種用注射針に加え、海外向けのデンタル針や美容針の販売が回復したことにより、順調に推移しました。

<アグリ&フーズ>

当セグメントの売上収益は1,520億6千9百万円（前期比109.0%）、営業利益は55億2千1百万円（同96.6%）となりました。

事業全体では、年度前半においては、ハム・デリカ製品の販路拡大や業務用食品の需要回復に加え、原材料・エネルギーコストの上昇に対応した価格是正が進展したことで順調に推移しましたが、年度後半には、鶏卵や肥料・資材といった原材料コストがさらに高騰した影響を受けました。なお、M&Aによる新規連結効果が寄与しましたが、土地売却益を前年に計上していた反動から、営業利益は前年をわずかに下回る結果となりました。

フーズ事業は、ハム・デリカ分野において、ホテルや外食向けなどの業務用需要が回復したことに加え、新たな販路開拓と新商品の投入により市販用製品の販売が順調に推移しました。一方、スイーツ分野は、年度後半にかけて、鶏卵をはじめとした原材料費の上昇と物価上昇による消費マインドの低下を受け、厳しい状況となりました。

野菜・果実系飲料などの受託製造を行う**ナチュラルフーズ事業**は、大口顧客へのミネラルウォーターの販売が増加しましたが、利益面では工場動力にかかるエネルギーコストが増加した影響を受け、前年並みとなりました。

アグリ事業は、青果卸・加工分野においては、北海道における農産物の一部が生育不良だった影響を受け、年度後半にかけて青果の卸・販売が低調に推移しました。百貨店等で店舗展開する青果小売分野においては、物価上昇の影響による消費マインドの低下を受けて販売が伸び悩みましたが、関西地区で農産物直売事業を行う(株)プラスの新規連結効果により、事業全体では順調に推移しました。

<その他の事業>

当セグメントの売上収益は1,823億8千2百万円（前期比115.1%）、営業利益は10億6千2百万円（同9.9%）となりました。

物流事業は、自社物流ネットワークの拡充により、主に北海道と東日本を結ぶ幹線輸送の荷扱量が増加しました。食品物流を中心とする3PL事業は、札幌第二低温センターが本格稼働するとともに厚木物流センターでネット通販関連の荷扱量が増加しました。また、受託料金の適正化に取り組んだことで、堅調に推移しました。トラック・ボディの設計・架装を行う車体事業が車両の納入遅れによる影響を受けましたが、産業・医療系廃棄物の収集運搬において取扱量が増加したこと、その影響を補い、事業全体としては順調に推移しました。

㈱日本海水は、製塩工程におけるボイラー燃料として使用している石炭やLNGの価格高騰に対し、業務用塩を中心に二度にわたる価格是正を実施した結果、売上収益が拡大しました。しかしながら、FIT制度を利用した電力分野において、発電燃料であるPKS（パーム椰子殻）の海上輸送コストなどが高騰した影響を受け、前年を下回る結果となりました。

北米産業ガス事業は、低温機器・エンジニアリング分野において、脱炭素関連需要の高まりを受けて、炭酸ガス関連機器や液化水素タンクなどの受注が堅調に推移したことに加え、貯槽用低温容器の販売が増加しました。一方、利益面では、部材の調達遅れなどによる影響から生産の停滞が発生し、厳しい状況となりました。なお、極低温冷凍システムを手掛けるDohmeyer Holding BVBA、米国ニューヨーク州を地盤とする産業ガス・ディストリビューターのNoble Gas Solutions, LLC.を新たにM&Aしました。**高出力UPS（無停電電源装置）事業**は、東南アジアにおいて、行動制限の緩和により工事進捗の改善が進み、順調に推移しました。一方、欧米においては、顧客の投資計画延期や資材価格の上昇などによる影響を受け、厳しい状況となりました。

電力事業は、発電燃料となる木質バイオマスや石炭の価格及び海上輸送コストの高騰が続いたことに加え、荷揚げ港湾施設の混雑に起因する滞船コストの発生や設備トラブルによる影響を大きく受けました。FIT制度により、電力の販売価格が固定化されているため、コスト上昇分を価格転嫁できず、年度を通じて厳しい状況で推移しました。なお、2023年1月18日付をもって、当社が保有するエア・ウォーター&エネルギア・パワー山口㈱の株式を中国電力㈱に譲渡しました。これにより、同社は中国電力㈱の完全子会社となり当社の連結子会社ではなくなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、営業債権及びその他の債権の増加などにより前連結会計年度末に比べて696億1千3百万円増加し、1兆916億4千5百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて429億8千8百万円増加し、6,451億6千2百万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて266億2千5百万円増加し、4,464億8千2百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,744.42円から1,892.36円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の38.7%から39.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べ146億1千9百万円減少し、569億5千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の取得による支出の増加や投資有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ179億8千万円支出額が増加し、711億3千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて258億8千万円増加し、192億5千7百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度に比べ63億9千万円増加し、659億4千4百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インフレ抑制を目的とした諸外国の利上げに伴い、世界的な景気の下振れリスクが高まっております。さらに、製造業の先行指標となる半導体需要は、2023年半ばまで在庫調整の継続が見込まれるなど、今後の先行きに対する見通しは一段と不透明さを増しております。

こうした中、当社グループは、「売上収益1兆円」という企業ステージに上がったことで、社会からの当社グループに対する期待の高まりを受け、2030年度に目指す姿「terrAWell 30」の実現に向けた取り組みを加速してまいります。

ユニット制によるグループ経営体制の下、「地球環境」と「ウェルネス（健やかな暮らし）」という2つの成長軸に沿って、当社グループが保有する「多様な事業、人材、技術」と「地域密着の事業基盤」を最大限に活かし、グループシナジーの創出を追求するとともに、既存事業の収益力に磨きをかける「深掘り」と、次の成長を担う事業機会を発掘・育成する「探索」による「両利きの経営」の実践に努めます。

深掘りについては、当社グループは、引き続き、各事業領域でグループ会社の統合再編をはじめとした事業構造改革やデジタルトランスフォーメーション（DX）の活用を推し進めるとともに、総資産の見直しや人員の最適配置に重点を置き、収益力の強化を図ります。また、物価上昇や為替の変動に対応した価格是正を継続するとともに、コストに見合った適正価格を維持することで、収益性の改善に取り組みます。

探索については、産業ガス事業の本格的な海外展開に向け、積極的なM&Aの推進と事業の根幹となるエンジニアリング技術を基軸とした事業基盤の構築を進めます。また、国内では、地域事業会社3社を主とした地域密着の事業基盤を基に、多様な事業領域と技術開発によるイノベーションを組み合わせることで、地域の社会課題解決に資する新事業の創出を進めてまいります。

中期経営計画を実現するには、海外事業の拡大が重要となります。特にインドと北米を重点地域とし、当社グループが保有する優れた機器・エンジニアリング技術を活用して、産業ガスおよび関連機器、エンジニアリング事業の拡大を加速してまいります。また、オンサイトガス供給案件の受注による大口顧客の獲得に加え、自社プラントや充填所などの拠点構築にも注力します。さらに、これらの事業拡大を支える土台として、「組織・体制の強化」を図ります。事業分野毎だけではなく、地域毎に、その地域の特性や環境に応じて事業を管理、運営する新たな組織体制やリスクマネジメントの仕組みを整備します。

設備投資、M&Aといった投資については、インドや北米などの海外を中心に、これまで以上に積極的に行い、事業拡大と収益力の向上を実現します。また、環境変化に柔軟に対応し、将来にわたって持続的な成長を実現するために、人的資本や知的財産、ブランド力などの無形資本に対する投資も戦略的に実施してまいります。一方、限られた経営資源を適切に振り向けるために、収益性・成長性を見極め、各事業領域において「選択と集中」を実施するほか、投資案件のモニタリングや検証を実施してまいります。

当社グループは、全社を挙げて、「脱炭素社会」「資源循環型社会」「人と自然の共存社会」の実現に向けた取り組みを進めており、2030年度までに「GHG排出量30%削減」を達成し、2050年にはカーボンニュートラルの実現を目指します。また、「廃棄物リサイクル率80%」や「水使用量原単位10%削減」の目標達成に向け、資源循環や水資源の保全にも注力します。

今後も、当社グループは、事業活動を通じて社会課題解決に注力し、人々の暮らしや産業になくてはならない製品・サービスを生み出してまいります。特に、「アグリ&フーズ」では食料安全保障や食料自給率の向上といった昨今の国際情勢を背景とした社会課題、「ヘルス&セーフティー」では超高齢化をはじめとした暮らしに関わる社会課題の解決に貢献します。また、2025年に開催される大阪・関西万博への出展も決定しており、当社グループのパーパスである「地球の恵みを、社会の望みに。」を国内外に発信してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上収益1兆800億円、営業利益720億円、税引前利益700億円、親会社の所有者に帰属する当期利益440億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。このため剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、親会社の所有者に帰属する当期利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針において目標としている配当性向を踏まえ、1株当たり28円といたします。これに加え、2010年からグループ全社を挙げて取り組んできた「売上収益1兆円」を達成したことから、4円の記念配当を実施することといたしました。

この結果、当期配当金は、中間配当28円、期末配当28円、記念配当4円をあわせて、年間60円となる予定であります。

また、次期配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり30円とし、年間60円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性とグループ連結における経営管理の品質向上を目的として、2020年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,554	65,944
営業債権及びその他の債権	203,049	229,276
棚卸資産	76,404	92,014
その他の金融資産	5,323	6,151
未収法人所得税	3,663	4,307
その他の流動資産	28,895	33,444
流動資産合計	376,889	431,139
非流動資産		
有形固定資産	442,852	443,443
のれん	60,129	65,130
無形資産	28,095	32,568
持分法で会計処理されている投資	30,633	32,630
退職給付に係る資産	2,846	3,836
その他の金融資産	76,808	78,182
繰延税金資産	1,400	2,184
その他の非流動資産	2,373	2,528
非流動資産合計	645,141	660,505
資産合計	1,022,031	1,091,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	149,098	166,601
社債及び借入金	72,648	83,340
その他の金融負債	4,928	5,035
未払法人所得税	4,167	10,127
引当金	1,191	901
その他の流動負債	31,011	33,691
流動負債合計	263,045	299,697
非流動負債		
社債及び借入金	273,852	283,385
その他の金融負債	32,399	30,192
退職給付に係る負債	7,156	6,365
引当金	4,685	3,157
繰延税金負債	12,746	14,601
その他の非流動負債	8,289	7,762
非流動負債合計	339,129	345,465
負債合計	602,174	645,162
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	52,638	49,962
自己株式	△4,838	△3,532
利益剰余金	275,158	303,680
その他の資本の構成要素	16,317	24,266
親会社の所有者に帰属する持分合計	395,131	430,232
非支配持分	24,725	16,249
資本合計	419,857	446,482
負債及び資本合計	1,022,031	1,091,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
継続事業		
売上収益	888,668	1,004,914
売上原価	△689,555	△804,830
売上総利益	199,112	200,084
販売費及び一般管理費	△139,703	△150,379
その他の収益	7,768	15,049
その他の費用	△3,946	△5,075
持分法による投資利益	1,942	2,502
営業利益	65,174	62,181
金融収益	1,369	2,051
金融費用	△2,314	△3,253
税引前当期利益	64,230	60,978
法人所得税費用	△17,823	△18,023
継続事業からの当期利益	46,406	42,954
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (△は損失)	△142	△305
当期利益	46,263	42,649
当期利益の帰属		
親会社の所有者	43,214	40,137
非支配持分	3,049	2,512
当期利益	46,263	42,649
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失)		
継続事業	191.69 円	178.18 円
非継続事業	△0.63 円	△1.34 円
基本的1株当たり当期利益	191.06 円	176.84 円
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失)		
継続事業	191.48 円	178.00 円
非継続事業	△0.63 円	△1.34 円
希薄化後1株当たり当期利益	190.86 円	176.66 円

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	46,263	42,649
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△2,241	3,237
確定給付制度の再測定	△839	972
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	28	27
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	△3,053	4,237
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,005	6,630
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	3,688	△2,408
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	225	97
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	10,919	4,319
その他の包括利益合計	7,866	8,557
当期包括利益	54,130	51,206
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,196	49,671
非支配持分	4,933	1,535
当期包括利益	54,130	51,206

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付 制度の再測定	在外営業活動体 の換算差額
2021年4月1日残高	55,855	54,517	△5,947	244,794	—	△2,437
当期利益	—	—	—	43,214	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△861	7,085
当期包括利益	—	—	—	43,214	△861	7,085
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	25	1,140	—	—	—
配当金	—	—	—	△11,213	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△1,698	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	—	△28	△133	—	△32
連結除外による増減額	—	—	—	—	—	—
合併による減少	—	△61	—	△224	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△1,279	861	—
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△144	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,879	1,108	△12,850	861	△32
2022年3月31日残高	55,855	52,638	△4,838	275,158	—	4,614

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本 合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	新株 予約権	合計			
2021年4月1日残高	9,186	1,504	325	8,578	357,797	14,591	372,389
当期利益	—	—	—	—	43,214	3,049	46,263
その他の包括利益	△2,188	1,946	—	5,981	5,981	1,884	7,866
当期包括利益	△2,188	1,946	—	5,981	49,196	4,933	54,130
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	1,166	—	1,166
配当金	—	—	—	—	△11,213	△372	△11,585
株式報酬取引	—	—	△33	△33	△33	—	△33
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	△1,698	△316	△2,014
新規連結による増減額	—	930	—	898	735	6,270	7,006
連結除外による増減額	—	—	—	—	—	—	—
合併による減少	—	—	—	—	△285	—	△285
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	417	—	—	1,279	—	—	—
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	—	—	—	△144	△11	△156
非金融資産への振替	—	△385	—	△385	△385	△370	△756
所有者との取引額等合計	417	545	△33	1,757	△11,862	5,199	△6,662
2022年3月31日残高	7,416	3,995	291	16,317	395,131	24,725	419,857

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付 制度の再測定	在外営業活動体 の換算差額
2022年4月1日残高	55,855	52,638	△4,838	275,158	—	4,614
当期利益	—	—	—	40,137	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	960	6,636
当期包括利益	—	—	—	40,137	960	6,636
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	24	1,309	—	—	—
配当金	—	—	—	△13,047	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△1,851	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	500	—	176
連結除外による増減額	—	—	—	—	—	—
合併による減少	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	931	△960	—
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△849	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,676	1,306	△11,615	△960	176
2023年3月31日残高	55,855	49,962	△3,532	303,680	—	11,427

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本 合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	新株 予約権	合計			
2022年4月1日残高	7,416	3,995	291	16,317	395,131	24,725	419,857
当期利益	—	—	—	—	40,137	2,512	42,649
その他の包括利益	3,263	△1,326	—	9,533	9,533	△976	8,557
当期包括利益	3,263	△1,326	—	9,533	49,671	1,535	51,206
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	1,333	—	1,333
配当金	—	—	—	—	△13,047	△602	△13,650
株式報酬取引	—	—	△7	△7	△7	—	△7
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	△1,851	△4,264	△6,115
新規連結による増減額	—	—	—	176	677	769	1,446
連結除外による増減額	—	—	—	—	—	△5,283	△5,283
合併による減少	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	28	—	—	△931	—	—	—
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	—	—	—	△849	—	△849
非金融資産への振替	—	△822	—	△822	△822	△629	△1,452
所有者との取引額等合計	28	△822	△7	△1,585	△14,570	△10,011	△24,581
2023年3月31日残高	10,708	1,846	284	24,266	430,232	16,249	446,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	64,230	60,978
非継続事業からの税引前当期利益(△は損失)	△106	△275
減価償却費及び償却費	43,378	44,987
受取利息及び受取配当金	△1,162	△1,435
支払利息	1,932	2,411
持分法による投資損益(△は益)	△1,942	△2,502
固定資産除売却損益(△は益)	217	△3,266
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△10,874	△26,422
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,570	△14,689
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	9,228	20,177
契約資産の増減額(△は増加)	△2,005	△942
契約負債の増減額(△は減少)	2,052	△55
その他	△4,050	△8,746
小計	94,326	70,217
利息及び配当金の受取額	1,579	1,972
利息の支払額	△2,001	△2,280
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△22,331	△12,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,572	56,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,975	△64,549
有形固定資産の売却による収入	1,793	6,321
無形資産の取得による支出	△1,360	△2,120
投資有価証券の取得による支出	△10,468	△3,934
投資有価証券の売却による収入	5,931	447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,651	△5,284
貸付金の回収による収入	481	907
事業譲受による支出	—	△2,094
その他	93	△827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,154	△71,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	168	6,080
長期借入れによる収入	7,667	52,176
長期借入金の返済による支出	△20,243	△30,521
社債の発行による収入	20,000	10,000
子会社株式の追加取得による支出	△3,188	△1,302
セール・アンド・リースバックによる収入	522	776
リース負債の返済による支出	△5,963	△5,515
非支配持分からの払込による収入	4,895	—
配当金の支払額	△11,207	△13,041
非支配持分への配当金の支払額	△421	△602
その他	1,148	1,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,622	19,257
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	782	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,577	5,122
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	992	1,267
現金及び現金同等物の期首残高	45,983	59,554
現金及び現金同等物の期末残高	59,554	65,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティ、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、注記(重要な会計方針)に記載している退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要な会計方針)

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン等産業ガスの製造・販売、高圧ガス関連機器等の製作並びに機能材料、電子材料等の製造・販売等の事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPガス・灯油の販売、炭酸ガス・水素ガスの製造・販売等の事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、衛生材料の製造・販売、病院設備工事、在宅医療並びにエアゾール製品のOEM受託等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の卸売・加工及び冷凍食品・食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、業務用塩等を製造・販売する(株)日本海水、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、北米を中心に産業ガス関連機器・エンジニアリングを展開する北米産業ガス事業及び高出力UPS（無停電電源装置）事業、木質バイオマスによる電力事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、将来にわたり持続的な企業成長を果たすため、気候変動や超高齢化社会の進展など今後の世界的な社会課題を踏まえ、「地球環境」と「ウェルネス（健やかな暮らし）」の2つの成長軸を設定しました。2022年4月、この2つの成長軸に沿って、当社グループの多様な事業領域を4つの事業グループに再編する組織改革を実施しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8区分から「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分に見直しました。

また、事業環境の変化が激しい木質バイオマスによる電力事業について事業推進の最適化を図るため、マネジメント体制を変更しました。これに伴い、第3四半期連結会計期間より、従来「エネルギーソリューション」に区分していた木質バイオマスによる電力事業を「その他の事業」に移しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	288,809	84,465	217,524	139,467	158,401	888,668	—	888,668
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	11,775	5,147	765	709	13,144	31,541	△31,541	—
計	300,584	89,612	218,290	140,176	171,545	920,209	△31,541	888,668
セグメント利益	27,801	7,002	13,275	5,717	10,710	64,508	666	65,174
金融収益								1,369
金融費用								△2,314
税引前当期利益								64,230
セグメント資産	335,379	56,644	152,673	91,463	232,886	869,046	152,984	1,022,031
その他の項目								
減価償却費及び償 却費	18,589	4,418	4,124	4,861	11,384	43,378	—	43,378
減損損失	—	—	4	40	—	45	1	46
持分法による投資 利益	371	—	1,021	43	507	1,942	—	1,942
持分法で会計処理 されている投資	3,817	—	11,963	171	14,680	30,633	—	30,633
資本的支出	19,100	6,011	3,289	4,838	9,367	42,607	2,854	45,461

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△31,541百万円はセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益の調整額666百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。
- 3 セグメント資産の調整額152,984百万円の内容はセグメント間資産の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現預金、金融資産、全社共有設備等であります。
- 4 資本的支出の調整額2,854百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティー	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	342,549	91,919	235,992	152,069	182,382	1,004,914	—	1,004,914
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	10,412	6,691	516	710	15,123	33,453	△33,453	—
計	352,962	98,610	236,509	152,780	197,505	1,038,368	△33,453	1,004,914
セグメント利益	29,002	5,703	15,482	5,521	1,062	56,771	5,409	62,181
金融収益								2,051
金融費用								△3,253
税引前当期利益								60,978
セグメント資産	381,076	58,635	161,536	92,233	231,942	925,423	166,221	1,091,645
その他の項目								
減価償却費及び償 却費	19,157	4,581	4,212	4,943	12,092	44,987	—	44,987
減損損失	19	—	—	—	—	19	—	19
持分法による投資 利益	526	—	896	44	1,035	2,502	—	2,502
持分法で会計処理 されている投資	4,264	—	12,764	212	15,388	32,630	—	32,630
資本的支出	38,831	4,417	2,701	5,070	11,331	62,352	4,014	66,367

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△33,453百万円はセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益の調整額5,409百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。
- 3 セグメント資産の調整額166,221百万円の内容はセグメント間資産の消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない現預金、金融資産、全社共有設備等であります。
- 4 資本的支出の調整額4,014百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産等であります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(△は損失)	191.06	176.84
継続事業	191.69	178.18
非継続事業	△0.63	△1.34
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)	190.86	176.66
継続事業	191.48	178.00
非継続事業	△0.63	△1.34

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(△は損失)	43,214	40,137
継続事業	43,356	40,442
非継続事業	△142	△305
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益(△は損失)	43,214	40,137
継続事業	43,356	40,442
非継続事業	△142	△305

② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
普通株主の期中平均株式数	226,182	226,972
ストックオプションによる普通株式増加数	242	236
希薄化後普通株式の期中平均株式数	226,424	227,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。